

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
政策	快適な暮らしの環境をつくります	一般	4	1	1	
施策	環境衛生の充実	担当課室	環境課			
		担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	狂犬病予防集合注射の接種率が下がっているため、未接種の犬の飼い主に対し接種を促すための強化を図る。また、「飼い主のいない猫不妊・去勢補助事業」については、事業開始後7年が経過することから、事業の在り方について獣医師会と協議する必要がある。引き続き、「飼い主のいない猫」の個体数の抑制を図り、保健所巡回指導の強化を図る。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	千葉県獣医師会から動物病院での注射済票の交付についての提言があった。実施した場合、飼い主の負担軽減となるが契約締結や費用負担等の問題がある。昨年度に調査した県内34市の取り組み状況を検証し実施可能か検討する。「飼い主のいない猫不妊去勢助成事業」については、事業開始から8年が経過することから、交付決定の期間や頭数等、事業の在り方について検討する。
②①に基づく取組み結果	未接種の犬の飼い主に対し接種を促すための督促状を年2回発送した。市民からの猫に対する問い合わせを解決するため保健所巡回指導を年5回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内畜犬、飼い主のいない猫	意図(対象をどうするのか)	狂犬病の発生の予防・蔓延を防止及び撲滅する。また飼い主のいない猫の個体数の増加を抑制し、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業の概要	狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射(集合注射)を実施する。登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	狂犬病予防法により、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種が義務付けられているほか、ペットの社会的地位づけが変化し、「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、人と動物が共生できる社会が求められている。これには長い期間での持続的な対策が必要となってくる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	・狂犬病集合注射は中止としたが、未接種犬の飼い主に対する督促を実施した。 ・飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業規模を拡大して実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i 畜犬登録数に対する予防注射接種率	75.4	74.3	72.7	%	
	ii 飼い主のいない猫死体処理数	305	283	278	頭	
	iii 飼い主のいない猫不妊去勢実数	26	56	48	頭	
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳		令和3年度予算	
事業費(千円)	4,094	3,966	金額(千円)	内容	4,687	
	国支出金(千円)		1,621	会計年度任用職員		
	県支出金(千円)	195	155	144	印刷製本費	
	市債その他(千円)			513	鑑札等作製委託	
	一般財源(千円)	3,899	3,811	3	畜犬登録促進指導委託	4,687
			826	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ここ数年の狂犬病予防注射の接種率の伸び悩みを解消する必要がある。また、「飼い主のいない猫」の人への生活被害が寄せられている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、未接種犬の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることから、猫の個体数の増加を抑制するため、今後も継続していく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	0	予算額	0	決算額	
②計画に対する事業実績			当初		R1から	
③達成状況			R1⇒R2繰越		の繰越	
			補正		現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活排水対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	3	
政策	人と自然にやさしい地域社会をつくります	担当課室	環境課			
施策	環境保全の促進	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	水質改善を図るため、水質調査や水質浄化の啓発活動を行う。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	水質改善を図るため、水質調査や水質浄化の啓発活動を行う。
②①に基づく取組み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内主要河川(6河川):大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川	意図(対象をどうするのか)	河川水質の監視
②事務事業の概要	水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市は手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部にあたり、水質汚濁の防止に取り組む必要がある。大津川、井草水路においては、若干水質の改善がみられるが、さらなる水質改善を目指し、鎌ヶ谷市生活排水推進計画に基づき、施設整備及び水質汚濁の防止を啓発するとともに、公共用水域の水質監視体制に取り組んでいく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	市内公共用水域水質検査結果(別添)						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	大津川BOD値	7.5	5.3	5.0	mg/l	
	ii	井草水路BOD値	10.1	5.7	5.3	mg/l	
	iii	真間川水域BOD値	7.8	8.9	6.4	mg/l	
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	2,378	4,027	金額(千円)			2,602	
国支出金(千円)			1,372			公共用水域・家庭雑排水共同処理施設 水質調査手数料	
県支出金(千円)			582			家庭雑排水共同処理施設 保守点検委託	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,378	4,027				2,602	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	更なる水質改善を図っていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初	0	R1からの繰越		
		R1⇒R2繰越				
③達成状況	0	補正	0	現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	3	
政策	人と自然にやさしい地域社会をつくります	担当課室	環境課			
施策	環境保全の促進	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、下総航空基地の騒音実態調査や主要幹線道路の自動車騒音監視業務を実施する。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	下総航空基地の騒音実態調査や主要幹線道路の自動車騒音監視業務を実施する。
②①に基づく取組み結果	ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行い、市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得る。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	各世帯	意図(対象をどうするのか)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業の概要	国が示す環境基準に達しているか、毎年下総航空基地や自動車騒音常時監視業務測定等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	関係法令により事業が定められている。環境基準や規制基準が制定当時に比べると、各種公害を取り巻く環境や住民意識も変化している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	環境の概況(別添・抜粋・速報値)						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	相談件数	109	100	70	件	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	2,551	2,453	金額(千円)	内容		2,535	
国支出金(千円)			1,507	航空機騒音実態調査業務委託			
県支出金(千円)			638	自動車騒音・面的評価業務委託			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,551	2,453				2,535	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	測定結果の活用方法について検討する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法令等により市に義務付けられた業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定結果を注視していく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					